

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成12年4月1日
(第25期) 至 平成13年3月31日

株式会社 アオキインターナショナル

(431129)

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成12年4月1日
(第25期) 至 平成13年3月31日

関東財務局長 殿

平成13年6月29日提出

会社名 株式会社アオキインターナショナル

英訳名 AOKI INTERNATIONAL CO., LTD.

代表者の役職氏名 代表取締役社長 青木 拓憲

本店の所在の場所 神奈川県横浜市都筑区葛が谷 6 番56号 電話番号 横浜 045(941)1888(代表)

連絡者 専務取締役
管理本部長 中村 憲 侍

もよりの連絡場所 同上 電話番号 同上

連絡者 同上

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

<u>名称</u>	<u>所在地</u>
東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号
株式会社 大阪証券取引所	大阪府中央区北浜一丁目 6 番10号

目 次

	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	5
第2 事業の状況	6
1. 業績等の概要	6
2. 生産、受注及び販売の状況	7
3. 対処すべき課題	8
4. 経営上の重要な契約等	8
5. 研究開発活動	8
第3 設備の状況	9
1. 設備投資等の概要	9
2. 主要な設備の状況	10
3. 設備の新設、除却等の計画	11
第4 提出会社の状況	12
1. 株式等の状況	12
2. 自己株式の取得等の状況	16
3. 配当政策	17
4. 株価の推移	17
5. 役員の状況	18
第5 経理の状況	20
監査報告書	21
1. 連結財務諸表等	23
監査報告書	43
2. 財務諸表等	47
第6 提出会社の株式事務の概要	70
第7 提出会社の参考情報	71
第二部 提出会社の保証会社等の情報	72

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1. 主要な経営指標等の推移

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期
決算年月	平成9年3月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月
売上高 (千円)					72,511,127
経常利益 (千円)					4,075,659
当期純利益 (千円)					1,899,781
純資産額 (千円)					79,940,933
総資産額 (千円)					133,147,347
1株当たり純資産額 (円)					1,524.26
1株当たり当期純利益 (円)					35.67
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)					60.0
自己資本利益率 (%)					2.4
株価収益率 (倍)					10.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)					3,195,375
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)					1,535,511
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)					2,327,983
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)					28,768,074
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)					1,370 (1,055)

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 平成13年3月期から連結財務諸表を作成しております。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権等に係るプレミアム又は転換社債等の発行がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第21期	第22期	第23期	第24期	第25期
決算年月		平成9年3月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月
売上高	(千円)	83,873,296	81,254,786	76,180,694	72,147,027	71,841,054
経常利益	(千円)	7,514,710	5,701,020	3,431,970	3,653,664	3,947,964
当期純利益	(千円)	3,274,838	587,467	245,694	875,724	1,838,913
資本金	(千円)	23,274,995	23,282,626	23,282,626	23,282,626	23,282,626
発行済株式総数	(株)	53,441,366	53,444,852	53,444,852	53,444,852	52,444,852
純資産額	(千円)	78,692,350	78,199,039	78,734,444	78,933,031	79,880,291
総資産額	(千円)	183,179,525	155,248,897	151,700,078	135,731,328	133,071,328
1株当たり純資産額	(円)	1,472.50	1,463.17	1,473.19	1,476.91	1,523.13
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円)	21.00 (10.50)	18.00 (9.00)	15.00 (9.00)	12.00 (6.00)	12.00 (6.00)
1株当たり当期純利益	(円)	61.28	10.99	4.60	16.39	34.53
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	58.15				
自己資本比率	(%)	43.0	50.4	51.9	58.2	60.0
自己資本利益率	(%)	4.2	0.8	0.3	1.1	2.3
株価収益率	(倍)	30.7	77.4	130.4	20.2	10.3
配当性向	(%)	34.26	163.75	326.29	73.23	34.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)				5,985,667	
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)				417,530	
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)				16,067,756	
現金及び現金同等物の 期末残高	(千円)			36,864,791	26,365,171	
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(名)	1,211 (1,029)	1,260 (1,141)	1,333 (1,037)	1,295 (1,062)	1,339 (1,053)

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 第21期の1株当たり配当額21円には、特別配当3円が含まれております。
3. 第22期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、転換社債を調整して計算した結果、1株当たり当期純利益が減少しないため記載しておりません。
4. 第23期、第24期及び第25期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権等に係るプレミアム又は転換社債等の発行がないため記載しておりません。
5. 従業員数は、平成12年3月期より就業人員数を表示しております。

2. 沿革

現社長青木拓憲は、昭和33年より個人営業にて紳士服の販売を行っていましたが、企業基盤を強化するため、昭和40年7月、株式会社洋服の青木(現在 株式会社トレイデアーリ 不動産賃貸業)を設立し、業容の拡大を図ってまいりました。

その後、紳士服専門店業界において、消費者の求める商品を手頃な価格で提供するためには、素材段階を含む自社企画商品導入による商品力の強化及び郊外型標準店方式に基づく多店舗展開による営業力の強化が必要であるとの認識に基づき、昭和51年8月21日、株式会社トレイデアーリの販売部門を引き継ぎ、長野県長野市においてアオキファッション販売株式会社の商号をもって、当社が設立されたものです。

会社設立後、現在までの会社の沿革は次のとおりです。

年月	沿革
昭和51年8月	アオキファッション販売株式会社設立(資本金10,000千円)。株式会社トレイデアーリより7店舗を引き継ぎ、紳士服及び服飾品の販売を開始。
昭和54年12月	郊外型標準店舗第1号店として、長野南高田店を開設。これより当社のチェーン展開が本格化する。
昭和55年7月	株式会社アオキファッションに商号変更。
昭和55年10月	首都圏進出の本格的な1号店として、海老名店を開設。
昭和56年12月	自社企画商品の充実を図るため、イタリア、ミラノオートクチュールデザイナー、アントニオフスコと技術提携し、オリジナルブランド「アントニオフスコ」を開発、翌秋より販売開始。
昭和59年10月	素材段階からの自社企画商品の開発(織る、縫う、売る)体制の充実を図るため、毛織産地の愛知県一宮市に商品本部開設。
昭和60年9月	株式会社アオキインターナショナルに商号変更。
昭和61年11月	本社を神奈川県横浜市都筑区に移転。
昭和62年4月	当社株式を「社団法人日本証券業協会東京地区協会」に店頭売買銘柄として登録、株式を公開。
平成元年5月	東京証券取引所市場第二部へ上場。
平成2年11月	横浜港北総本店を増床、メンズファッション業界世界最大級の店舗として新装オープン。
平成3年9月	東京証券取引所市場第一部へ上場。
平成4年2月	大阪証券取引所市場第一部へ上場。
平成4年9月	フランスの企画会社と提携したトータルコーディネイトブランド「レ・ミュー」を開発、販売開始。
平成4年10月	全国的店舗展開に対応して愛知県尾西市に商品センター「FRC(ファッションリザーブセンター)」竣工。
平成5年10月	都心型店舗として新宿西口本店、東口店を同時に開設。
平成7年3月	オフィスでも通用するちょっと気楽な仕事服をコンセプトに、トータルコーディネイトブランド「ON FRIDAY(オン フライデー)」を開発、販売開始。
平成8年11月	新業態として、「愛情いっぱい」というコンセプトを基に、マタニティーからキッズ関連商品をトータルで品揃えした母と子の専門店「スーパーキッズワールド」を開設。
平成9年9月	厳選素材を使用し、最上級グレードの縫製による新ブランド「ベルモーレ」を企画、発売。
平成10年11月	新業態として、ウエディングと記念日のテーマプラザ「アニヴェルセル表参道」を開設。
平成11年3月	パリコレクションデザイナー島田順子氏と提携し、初のメンズコレクション「ジュンコ・シマダ・JS・オム」を発売。
平成12年10月	関連事業部の一部を100%子会社株式会社コート・ダジュール(連結子会社)として分社。
平成12年11月	メンズ事業の次世代型ニュー・スーツショップ「スーツダイレクト」を開設。
平成13年3月	アニヴェルセル事業の一環として、ウエディングに特化した新業態「アニヴェルセル ヴィラ ヨコハマ」を開設。
平成13年3月	平成13年3月31日現在店舗数 メンズ283店、キッズ7店、アニヴェルセル2店。

3. 事業の内容

当社グループは、当社、子会社3社及びその他の関係会社1社で構成され、紳士服及びキッズ関連商品の販売並びにブライダル等のサービスの提供を主な内容として事業活動を展開しております。

当グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりです。

(1) メンズ及びキッズ小売事業

メンズプラザアオキは、主に郊外のロードサイドにチェーンストア方式で直営の店舗展開を行い、紳士服、服飾品並びにファッション商品を販売する小売専門店であり、商品の企画から販売までを一貫したパーティカルマーチャンドライジングシステムにより、世界の著名デザイナーと提携し、ファッション傾向と顧客ニーズをダイレクトに反映させたプライベートブランドでの自社企画商品を提供しております。

また、昨年秋より30歳前後のビジネスマンをコアターゲットに、大都市の市街地やショッピングセンターなどの商業集積地に、次世代型ニュー・スーツショップ「スーツダイレクト」の展開を始めております。

スーパーキッズワールドは、母と子の専門店として「愛情いっぱい」をコンセプトに、マタニティーをはじめ0歳から6歳までの商品、サービスを提供しております。

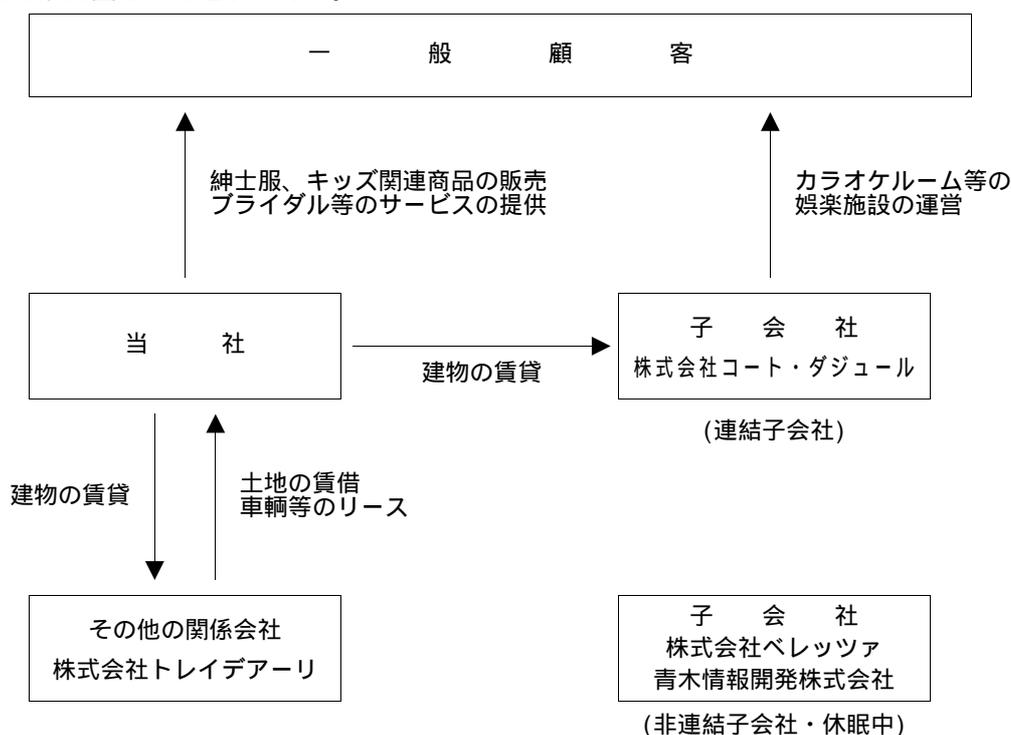
(2) その他の事業

アニヴェルセル表参道は「ウエディングと記念日のテーマプラザ」をコンセプトに、ブライダルを始めとする記念日を、自分流のスタイルで楽しみ、祝いたいと願う人々に向けて、商品とサービスをトータルで提供しております。また、この春ウエディングに特化した「アニヴェルセルヴィラ ヨコハマ」をオープンいたしました。

株式会社コート・ダジュールは、当社の関連事業部のカラオケ部門を引き継ぎ、平成12年10月より事業を開始しております。その他の関係会社株式会社トレイダアーリは、当社に土地の一部を賃貸しており、また車輛等のリースを行っております。

なお、非連結子会社2社につきましては現在事業活動を停止しております。

事業の系統図は次のとおりです。



4. 関係会社の状況

名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有又は被所有割合		関係内容	摘要
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)		
(連結子会社) (株)コート・ダジュール	横浜市都筑区	40,000	その他の事業	100		当社より建物を賃借して おります。	(注)
(その他の関係会社) (株)トレイデアーリ	東京都港区	100,000	その他の事業		33.7	当社へ土地の賃貸及び車 輛のリースを行なってお ります。 当社より建物を賃借して おります。	(注)

(注) 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

5. 従業員の状況

(1) 連結会社の状況

平成13年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)	
メンズ及びキッズ小売事業	1,138	(1,020)
その他の事業	182	(24)
全社(共通)	50	(11)
合計	1,370	(1,055)

- (注) 1. 従業員は就業人員です。
2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員です。

(2) 提出会社の状況

平成13年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,339 (1,053)	33.6	6.2	4,272

- (注) 1. 従業員は就業人員です。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員です。

(3) 労働組合の状況

現在労働組合は結成されておられません。

第2 事業の状況

1. 業績等の概要

(1) 業績

当期におけるわが国経済は、輸出関連企業を中心に一部で収益の改善や設備投資の増加が見られましたが、米国経済の減速や株価の低迷などから景気回復に足踏状態が続き、厳しい状況で推移いたしました。

メンズを始めとする小売業界におきましても、雇用環境の悪化や将来に対する不安感から消費マインドは依然として冷え込んでおり、販売価格の低下傾向が続いております。

このような環境のもとで、当社は顧客ニーズの変化に対応するため、新たな業態の開発を推進するとともに、企画商品やサービスの充実、教育による営業力の強化、不採算店の見直しによる営業効率の改善や業務全般の効率化に努めてまいりました。また、新会計基準に対応し、退職給付会計導入に伴う会計基準変更時差異を特別利益に計上する一方、金融商品会計導入に伴う評価損を特別損失に計上いたしました。

これらの結果、連結売上高は725億11百万円、連結経常利益は40億75百万円、連結当期純利益は18億99百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

(メンズ及びキッズ小売事業)

メンズプラザアオキでは、引き続き「メンズのベストなスタイリングを提案します」を大方針に掲げ、顧客ニーズを捉えた企画商品の開発と営業力の強化、顧客サービスの向上に努めてまいりました。

商品面におきましては、家庭で洗えるウール100%形態安定スーツ「ECOSPIRIT SUIT(エコスピリットスーツ)」や、汚れの拭き取れる防汚ネクタイ「スポットフリータイ」に代表される機能性商品群を企画提案し、お客様に高いご支持をいただいております。また、プライベートブランドの充実を図るため、30代から40代の方々に向けた高感度・高品質・リーズナブルプライスの新ブランド「インティメージ」を企画、発売いたしました。

営業面では、お客様のワードローブコンサルタントとして、コーディネート提案できる売場陳列の改善や教育の充実を図るとともに、ポイントカード等の活用により個々のお客様に向けた広告宣伝活動とサービスの強化に努めてまいりました。さらに販売力の強化を図るため、企業認知や商品提案とその告知方法など一連の広告宣伝活動も見直してまいりました。

また、昨年11月に新たなスーツ市場の創造を目指して、次世代型ニュー・スーツショップ「SUIT DIRECT(スーツ ダイレクト)」の1号店を池袋東口にオープンしております。

店舗面におきましては、15店舗(メンズプラザアオキ11店舗、スーツダイレクト4店舗)の新規出店と3店舗のリニューアルを行い、営業基盤の拡充を図る一方、営業効率改善のため8店舗を閉鎖いたしました。この結果、期末店舗数は283店舗(前期末276店舗)となっております。

スーパーキッズワールドにつきましては、当期を多店舗化の準備の年と捉え、品揃えの強化と在庫コントロールや店舗オペレーションの効率化を推進してまいりました。また、昨年春に関西1号店を含む2店舗の新規出店を行い、期末店舗数は7店舗となり知名度も徐々に高まっております。

これらの結果、売上高は674億13百万円、営業利益は49億27百万円となりました。

(その他の事業)

アニヴェルセル表参道は、知名度の向上によりウエディングやパーティーの成約率も高まり、5階から8階のバンケットが順調に稼動いたしました。さらに昨年12月には、チャペルアニヴェルセルとバンケットスペースを新設するなどハード面での強化も図られ、集客力やウエディングの成約率が一層高まっております。また、この3月には、ウエディングに特化し、カップルの夢と希望をかたちにするウエディングの邸宅「アニヴェルセル ヴィラ ヨコハマ」を横浜港北ニュータウン内にオープンいたしました。

その他、平成12年10月より関連事業部を分社し、100%子会社とした株式会社コート・ダジュール等も順調に推移いたしました。これらの結果、売上高は50億97百万円となりましたが、アニヴェルセルヴィラヨコハマの初期費用により、営業損失2億22百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

	(当期)
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,195百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,535
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,327
現金及び現金同等物の増加額	2,402
現金及び現金同等物の期首残高	26,365
現金及び現金同等物の期末残高	28,768

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益に減価償却費等を加え、仕入債務の減少による支出等により31億95百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却等による収入から設備投資による支出等を差引いた結果15億35百万円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済等により23億27百万円の支出となりました。

これらの結果、当期の現金及び現金同等物の期末残高は、287億68百万円となりました。

なお、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、業績及びキャッシュ・フローの状況については、前年同期との比較は行っておりません。

2. 生産、受注及び販売の状況

当連結会計年度は連結ベースで作成する初年度であるため、当連結会計年度における部門別仕入実績、部門別販売実績については、前年同期との比較は行っておりません。

(1) 生産、受注実績

該当事項はありません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を部門別に示すと、次のとおりです。

(単位：千円)

部門	仕入高	構成比
重衣料 (スーツ、フォーマル他)	17,215,230	48.4 %
中衣料 (ジャケット、スラックス)	3,859,275	10.9
軽衣料 (シャツ、ネクタイ、ベルト カジュアルウェア他)	8,558,684	24.0
キッズ (衣料、玩具、雑貨他)	3,914,827	11.0
メンズ及びキッズ小売事業	33,548,017	94.3
アニヴェルセル (ウエディングドレス、ギフト 挙式サービス他)	1,420,357	4.0
その他 (コート・ダジュール他)	598,136	1.7
その他の事業	2,018,494	5.7
合計	35,566,511	100.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を部門別に示すと、次のとおりです。

(単位：千円)

部門	売上高	構成比
重衣料 (スーツ、フォーマル他)	38,755,097	53.5 %
中衣料 (ジャケット、スラックス)	7,626,739	10.5
軽衣料 (シャツ、ネクタイ、ベルト カジュアルウェア他)	15,885,910	21.9
キッズ (衣料、玩具、雑貨他)	5,145,765	7.1
メンズ及びキッズ小売事業	67,413,513	93.0
アニヴェルセル (ウエディングドレス、ギフト 挙式サービス他)	3,278,812	4.5
その他 (コート・ダジュール他)	1,818,801	2.5
その他の事業	5,097,614	7.0
合計	72,511,127	100.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 対処すべき課題

今後の経済見通しにつきましては、企業の収益や設備投資に減速感があるなか、個人消費は依然として低迷状態が続くものと思われまます。

このような状況下において、メンズ部門では、既存店の営業力強化とドミナントエリア戦略の継続、スーツダイレクトの多店舗化による新規顧客の開拓を行ってまいります。キッズ部門では、業態確立をさらに推進しながら多店舗展開を図ってまいります。アニヴェルセル部門では、ブランドエクイティと「アニヴェルセル ヴィラ ヨコハマ」の新たな業態の確立を目指してまいります。

当社といたしましては、組織改革や業務効率の改善に努めるとともに、顧客ニーズを捉えた企画商品やサービスの充実により「顧客満足の創造と追求」を継続し、業績の進展に全力を上げて邁進する所存でございます。

4. 経営上の重要な契約等

当社は下記の提携ブランドについて、契約を締結しております。

契約先	契約内容	契約期間	ブランド名
アントニオフスコイン ターナショナル (スイス)	1. 商標の使用許諾 2. 技術情報の提供 3. 日本国内、台湾、香港、韓国を含む極東、ヨーロッパ及び高品質の製品の製造が可能な地域における独占的製造権 4. 日本国内の独占的販売権 5. ロイヤリティ支払方法(定額)	平成10年11月1日から 平成15年10月31日まで	BELLUMORE STYLE BY ANTONIO FUSCO
ジュンコシマダイ ンターナショナル (日本)	1. 商標の使用許諾 2. 企画及びデザインに関する事項 3. 技術情報の提供 4. 日本国内における独占的製造権及び販売権 5. ロイヤリティ支払方法(ミニマムロイヤリティ及びパーセンテージロイヤリティ)	平成10年4月1日から 平成12年3月31日まで	JUNKO SIMADA JS homme

(注) 本契約に関し、2年間更新しております。

5. 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

第3 設備の状況

1. 設備投資等の概要

当期の設備投資につきましては、営業基盤の拡充を図るためメンズ事業では関東を中心とした既存エリアに15店舗、キッズ事業で2店舗、アニヴェルセル事業で1店舗及びカラオケ事業で3店舗の新規出店と表参道にチャペルアニヴェルセルの新設を行いました。

これらの結果、総投資額は41億30百万円となっております。

主な投資内容は、次のとおりです。

メンズ事業	1,560,255千円
キッズ事業	151,386
アニヴェルセル事業	1,832,837
カラオケ事業	553,438

なお、総投資額には有形固定資産の他、差入保証金、敷金、長期前払費用等への投資を含めております。

2. 主要な設備の状況

(1) 提出会社

平成13年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類 の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	摘要 (売場 面積)
			建物及び 構築物	器具備品 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他 (保証金・ 敷金)	合計		
メンズブラザアオキ 横浜港北総本店 (横浜市都筑区) 他282店舗	メンズ事業	店舗等	15,468,356	4,147,590	4,450,926 (14,371.3)	23,638,080	47,704,954	1,062 (922)	165,193
スーパーキッズワールド 横浜本店 (横浜市都筑区) 他6店舗	キッズ事業	店舗等	826,180	56,722	2,024,111 (2,924.5)	565,995	3,473,008	69 (83)	11,595
アニヴェルセル表参道 (東京都港区) 他アニヴェルセルヴィラ	アニヴェル セル事業	店舗等	4,467,703	294,800	10,912,117 (5,449.7)	2,106	15,676,727	141 (21)	7,877
メンズブラザアオキ 商品センター (愛知県尾西市)	メンズ事業	配送センター	1,578,033	31,795	839,747 (8,466.0)	0	2,449,575	7 (15)	
本社 (横浜市都筑区)	全社	事務所	614,277	30,202	5,939,347 (6,836.3)	46,900	6,630,726	50 (11)	

- (注) 1. 土地は、自己所有の土地を記載しております。
 2. 帳簿価額には、建設仮勘定を含んでおりません。
 3. 従業員数の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員です。
 4. 売場面積は、賃借部分を含めて表示しております。
 5. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 6. リース契約による主な賃借設備は次のとおりです。

名称	数量	リース期間	年間リース料	リース契約残高
POS端末システム	394台	5～7年間	千円 58,765	千円 219,138
店舗及び本社パソコンシステム	一式	5年間	44,993	66,137
節電装置	一式	6年間	37,342	62,157

(2) 国内子会社

平成13年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	摘要
				建物及び 構築物	器具備品 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計		
(株)コート・ ダジュール	コート・ダジュ ールすみれが丘 店 (横浜市都筑区) 他12店	カラオケ 事業	店舗設備	832,109	45,696	()	8,400	886,205	31 (2)	

- (注) 1. 帳簿価額には、建設仮勘定を含んでおりません。
 2. 従業員数の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員です。
 3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 設備の新設、除却等の計画

(1) 重要な設備の新設等

(単位：千円)

事業所名 (所在地)	事業の種類 の名称	設備の 内容	投資予定金額		資金調達 方法	着工及び完成予定年月		完成後の 増加能力 (売場面積)
			総額	既支払額		着手	完成	
西馬込店 (東京都大田区) 他15店舗	メンズ事業	店舗新設 (賃借店)	1,210,000	167,185	自己資金	平成13年1月 から 平成13年5月	平成13年4月 から 平成13年6月	m ² 6,080
小田原店 (神奈川県小田原市) 他1店舗	キッズ事業	同上	264,000	0	自己資金	平成13年3月 から 平成13年4月	平成13年4月 から 平成13年5月	2,132
福生店 (東京都福生市) 他2店舗	カラオケ事業	同上	195,000	42,163	自己資金	平成13年2月 から 平成13年4月	平成13年4月	1,918

- (注) 1. 投資予定金額は差入保証金、敷金を含んでおります。
2. 投資予定金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 提出会社の状況

1. 株式等の状況

(1) 株式の総数等

種類	会社が発行する株式の総数	摘要
普通株式	138,000,000 株	
計	138,000,000	

- (注) 1. 定款での定めは、次のとおりです。
当会社の発行する株式総数は、138,000,000株とする。
ただし、株式消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。
なお、当期末までに利益により株式1,000,000株を消却し、当期末では137,000,000株となっております。
2. 平成13年6月28日の定時株主総会決議により3,000,000株減少し、提出日現在では135,000,000株となっております。

発行済株式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種類	発行数		上場証券取引所名又は登録証券業協会名	摘要
			事業年度末現在 (平成13年3月31日)	提出日現在 (平成13年6月29日)		
	記名式額面株式 (券面額50円)	普通株式	52,444,852 株	50,444,852 株	東京証券取引所 大阪証券取引所	市場第一部 市場第一部 (注)
	計		52,444,852	50,444,852		

- (注) 1. 議決権を有しております。
2. 平成13年5月22日に利益による消却のため額面普通株式2,000,000株を取得し、5月30日に当該株式の失効手続を完了いたしました。その結果提出日現在の発行済株式総数は50,444,852株となっております。
3. 大阪証券取引所は、平成13年4月1日付で株式会社大阪証券取引所に組織変更しております。

(2) 発行済株式総数、資本金等の推移

年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	増減額	残高	
平成9年4月1日～ 平成10年3月31日	3,486 株	53,444,852 株	7,630 千円	23,282,626 千円	7,627 千円	22,502,102 千円	新株引受権付社債の新株引受権の権利行使による増加
平成12年4月1日～ 平成13年3月31日	1,000,000 株	52,444,852 株		23,282,626 千円		22,502,102 千円	自己株式の利益による消却

- (注) 1. 平成13年5月22日に利益による消却のため額面普通株式2,000,000株を取得し、5月30日に当該株式の失効手続を完了しました。その結果提出日現在の発行済株式総数は50,444,852株となっております。
2. 商法第280条ノ19に基づく新株発行予定残数、発行価格、資本組入額及び発行予定期間は次のとおりです。

株主総会の特別決議日	平成13年3月31日現在				平成13年5月31日現在			
	新株発行予定残数	発行価格	資本組入額	発行予定期間	新株発行予定残数	発行価格	資本組入額	発行予定期間
平成10年6月26日	1,840,800株	916円	458円	平成12.7.3 平成15.7.2	1,829,700株	916円	458円	平成12.7.3 平成15.7.2

- (注) 新株発行予定残数とは、特別決議における新株発行予定数から既に発行した株数及び退職等により新株引受権を行使できない株数を減じた数のことです。

株主総会の特別決議日	平成13年3月31日現在				平成13年5月31日現在			
	新株発行予定残数	発行価格	資本組入額	発行予定期間	新株発行予定残数	発行価格	資本組入額	発行予定期間
平成12年6月29日	783,000株	444円	222円	平成14.7.1 平成17.6.30	783,000株	444円	222円	平成14.7.1 平成17.6.30

- (注) 新株発行予定残数とは、特別決議における新株発行予定数から既に発行した株数及び退職等により新株引受権を行使できない株数を減じた数のことです。

(3) 所有者別状況

平成13年3月31日現在

区分	株式の状況(1単位の株式数100株)							単位未満 株式の状況
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等 (うち個人)	個人その他	計	
株主数	人	55	27	353	46 (2)	7,093	7,574	
所有株式数	単位	88,795	2,118	198,703	23,272 (55)	210,720	523,608	株 84,052
割合	%	16.96	0.40	37.95	4.45 (0.01)	40.24	100.00	

- (注) 1. 自己株式736株は「個人その他」に7単位、「単位未満株式の状況」に36株含まれております。
 なお、自己株式736株は株主名簿上の株式数であり、実質的な所有株式数は636株です。
2. 「その他の法人」には証券保管振替機構名義の株式が117単位含まれております。

(4) 大株主の状況

平成13年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
株式会社トレイデアーリ	東京都港区北青山3丁目6番20号	千株 17,685	% 33.72
青木 拓 憲	東京都渋谷区神宮前5丁目9番24号	1,786	3.41
青木 實 久	東京都渋谷区上原3丁目42番2号	1,612	3.07
青木 一 隆	東京都渋谷区神宮前5丁目9番24号	1,605	3.06
青木 彰 宏	横浜市青葉区市ヶ尾町1063番地10	1,604	3.06
株式会社八十二銀行	長野県長野市中御所岡田178番地8	1,157	2.21
株式会社横浜銀行	神奈川県横浜市西区みなとみらい 3丁目1番1号	1,157	2.21
ステートストリートバンクア ンドトラストカンパニー505008 (常任代理人 株式会社富士銀 行)	P.O. BOX351 BOSTON, MASSACHUSETTS 02101 U.S.A	936	1.78
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り1丁目2番26号	868	1.66
アオキインターナショナル 取引先持株会	神奈川県横浜市都筑区葛が谷6番56号	726	1.38
計		29,138	55.56

(5) 議決権の状況

平成13年3月31日現在

発行済株式	議決権のない株式数	議決権のある株式数		単位未満株式数	摘要
		自己株式等	その他		
株	株	株	株	株	(注) 1. (注) 2.
	600	52,360,200	84,052		

- (注) 1. 「単位未満株式数」には当社所有の自己株式が36株含まれております。
 2. 「議決権のある株式数」の「その他」には証券保管振替機構名義の株式が11,700株含まれております。

自己株式等	所有者の氏名又は名称等		所有株式数			発行済株式総数に対する所有株式数の割合	摘要
	氏名又は名称	住所	自己名義	他人名義	計		
	株式会社アオキ インターナショナル	横浜市都筑区葛が谷 6番56号	株 600	株	株 600	% 0.00	(注)
	計		600		600	0.00	

- (注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が100株あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「議決権のある株式数」の「その他」欄に含めております。

(6) ストックオプション制度の内容

当社は、新株引受権方式によるストックオプション制度を採用しております。当該制度は、商法第280条ノ19及び当社定款第6条の規定に基づき、当社取締役及び従業員に対して新株引受権を付与することを、平成10年6月26日開催の第22回定時株主総会において特別決議されたものです。当該制度の内容は次のとおりです。

付与の対象者	株式の種類	株式数	発行価額	権利行使期間	権利行使についての条件
取締役 (15名) (注) 1.	額面普通株式	357,000株を上限とします。 (1人12,000株以上30,000株以下) (注) 2.	916円 (注) 3.	平成12年7月3日から 平成15年7月2日まで	(注) 4.
従業員 (1,255名) (注) 1.	額面普通株式	1,691,200株を上限とします。 (1人100株以上12,000株以下) (注) 2.			

- (注) 1. 第22回定時株主総会終結の時に在任又は在職する当社取締役15名及び従業員1,255名(ただし、平成10年5月10日現在の従業員名簿記載者に限ります。)とします。
 2. 当社が株式分割(配当可能利益又は準備金の資本組入れによる場合も含むものとし、以下同様とします。)又は株式併合を行う場合、次の算式により株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は、当該時点で付与の対象者が新株引受権を行使していない株式数についてのみ行われ、調整の結果生じる単位未満の株式については、これを切り捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

 3. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により発行価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

4. (1)対象者のうち、新株引受権を行使できる者は、行使時においても当社取締役又は従業員である者に限ります。ただし、対象者のうち、取締役であるものが当社定款第19条の規定に基づく任期満了により、また、従業員である者が当社就業規則第20条の規定に基づく定年退職により、それぞれ取締役又は従業員でなくなった場合、当該対象者は、本文にかかわらず、それぞれ取締役でなくなった日又は従業員でなくなった日から90日間に限り、自己に付与された新株引受権を行使することができるものとします。しかし、この場合においても、行使期間の最終日を過ぎて行使することは認められないものとします。

また、対象者が前段の事由により取締役又は従業員でなくなった日が、新株引受権の行使期間の開始日に先立つ場合、当該対象者は、行使期間の開始日から90日間に限り、自己に付与された新株引受権を行使することができるものとします。

- (2)対象者が当社定款第26条の規定に基づき当社監査役に選任され又は子会社の取締役若しくは監査役に選任され若しくは従業員として採用された場合、当該対象者は、前項にかかわらず、自己に付与された新株引受権を行使することができるものとします。
- (3)新株引受権の譲渡、質入その他一切の処分は認められないものとします。
- (4)対象者の相続人による新株引受権の行使は認められないものとします。
- (5)新株引受権に関するその他の細目事項については、第22回定時株主総会に基づく取締役会決議によるものとします。

当社は、新株引受権方式によるストックオプション制度を採用しております。当該制度は、商法第280条ノ19及び当社定款第6条の規定に基づき、当社取締役及び従業員に対して新株引受権を付与することを、平成12年6月29日開催の第24回定時株主総会において特別決議されたものです。当該制度の内容は、次のとおりです。

付与の対象者	株式の種類	株式数	発行価額	権利行使期間	権利行使についての条件
取締役 (7名) (注) 1.	額面普通株式	302,000株を上限とします。 (1人12,000株以上80,000株以下) (注) 2.	444円 (注) 3.	平成14年7月1日から平成17年6月30日まで	(注) 4.
従業員 (70名) (注) 1.	額面普通株式	493,000株を上限とします。 (1人2,000株以上30,000株以下) (注) 2.			

- (注) 1. 第24回定時株主総会終結の時に在任又は在職する当社取締役7名及び従業員70名とします。
2. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は、当該時点で付与の対象者が新株引受権を行使していない株式数についてのみ行われ、調整の結果生じる単位未満の株式については、これを切り捨てるものとします。
- $$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \frac{\text{分割・併合の比率}}{\text{調整前株式数} + \text{調整後株式数}}$$
- また、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行い又は株式交換を行い完全親会社となる場合、当社は必要と認める株式数の調整を行います。
3. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により発行価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行い又は株式交換を行い完全親会社となる場合、当社は必要と認める株式数の調整を行います。

4. (1)対象者のうち、新株引受権を行使できる者は、行使時においても当社取締役又は従業員である者に限ります。ただし、対象者のうち、取締役であるものが当社定款第19条の規定に基づく任期満了により、また、従業員である者が当社就業規則第20条の規定に基づく定年退職により、それぞれ取締役又は従業員でなくなった場合、当該対象者は、自己に付与された新株引受権を行使することができるものとします。しかし、この場合においても、行使期間の最終日を過ぎて行使することは認められないものとします。
- また、対象者が前段の事由により取締役又は従業員でなくなった日が、新株引受権の行使期間の開始日に先立つ場合、当該対象者は、自己に付与された新株引受権を行使することができるものとします。
- (2)対象者が当社定款第26条の規定に基づき当社監査役に選任され又は子会社の取締役若しくは監査役に選任され若しくは従業員として採用された場合、当該対象者は、前項にかかわらず、自己に付与された新株引受権を行使することができるものとします。
 - (3)新株引受権の譲渡、質入その他一切の処分は認められないものとします。
 - (4)対象者の相続人による新株引受権の行使は認められないものとします。
 - (5)新株引受権に関するその他の細目事項については、第24回定時株主総会以後に開催される取締役会決議によるものとします。

2. 自己株式の取得等の状況

[取締役又は使用人への譲渡及び利益、資本準備金又は再評価差額金による消却に係る自己株式の取得等の状況]

(1) 前決議期間における自己株式の取得等の状況

株式の種類 普通株式

イ 取締役又は使用人への譲渡のための取得の状況

該当事項はありません。

ロ 利益、資本準備金又は再評価差額金による消却のための買受けの状況

平成13年6月28日現在

区分	株式数	価額の総額	摘要
定時株主総会での決議状況 (年 月 日決議)	株	円	
取締役会での決議状況	利益による消却 (平成12年10月25日決議)	1,000,000	450,000,000
	(平成13年5月21日決議)	2,000,000	900,000,000
	合計	3,000,000	1,350,000,000
	資本準備金による消却 (年 月 日決議)		
再評価差額金による消却 (年 月 日決議)			(注)
前決議期間における取得自己株式	3,000,000	1,203,135,300	
残存授權株式等の総数及び価額の総額	0	146,864,700	
未行使割合	%	%	10.9

(注) 平成9年6月27日の定時株主総会において、定款をもって取締役会の決議により5,300千株を限度として、平成9年6月27日以降利益による株式消却のために自己株式を取得できる旨を決議しております。

八 取得自己株式の処理状況

平成13年6月28日現在

区分	譲渡株式数又は消却株式数	処分価額の総額	所有自己株式数	摘要
取締役又は使用人への譲渡のための取得自己株式	株	円	株	
利益による消却のための取得自己株式	3,000,000	1,203,135,300	0	
資本準備金による消却のための取得自己株式				
再評価差額金による消却のための取得自己株式				
計	3,000,000	1,203,135,300	0	

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況

平成13年6月28日決議

区分	株式の種類	株式数	価額の総額	摘要
取締役又は使用人への譲渡のための取得に係るもの		株		
利益による消却のための買受けに係るもの		5,000,000		(注)1.2.
資本準備金による消却のための買受けに係るもの				
再評価差額金による消却のための買受けに係るもの				
計				

(注) 1. 株式消却の手續に関する商法の特例に関する法律第3条第1項の規定によるものです。
2. 平成13年6月28日の定時株主総会において、定款をもって取締役会の決議により5,000千株を限度として、平成13年6月28日以降利益による株式消却のために自己株式を取得できる旨を決議しております。

[資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況]

(1) 前決議期間における自己株式の買受け等の状況

該当事項はありません。

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等

該当事項はありません。

3. 配当政策

当社は、株主に対する利益配分につきましては、経営の重点政策の一つとして認識し、将来的な事業展開、財務体質の強化、配当性向等を勘案し、営業成績に応じた配当政策を行うことを基本方針としております。

当期末の利益配当につきましては、個人消費は依然として低迷状態が続いておりますが、前期と同額の1株につき6円とさせていただきます。この結果、年間配当金は、すでにお支払いさせていただいております中間配当金1株につき6円を含めまして12円となります。

この結果、当期の配当性向は34.5%、株主資本当期純利益率は2.3%、株主資本配当率は0.8%となりました。

内部留保金につきましては、メンズ事業を中心とした設備投資と顧客ニーズに応える商品開発のための資金需要に備えてまいりたいと存じます。これにより将来の利益に貢献し、株主各位への安定的な利益還元の維持に努める所存でございます。

なお、当期におきまして、株主への利益還元の一環として、自己株式の買入消却を実施いたしました。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成12年11月10日

4. 株価の推移

最近5年間の事業年度別最高・最低株価	回次	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期	
	決算年月	平成9年3月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	
最高		2,690 ^円	2,300 ^円	950 ^円	719 ^円	465 ^円	
最低		1,800 ^円	543 ^円	425 ^円	310 ^円	304 ^円	
最近6箇月間の月別最高・最低株価	月別	平成12年10月	11月	12月	平成13年1月	2月	3月
	最高	368 ^円	330 ^円	345 ^円	330 ^円	384 ^円	385 ^円
	最低	315 ^円	315 ^円	310 ^円	304 ^円	320 ^円	331 ^円

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものです。

5. 役員の状況

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数 千株
代表取締役社長	青木 拡 憲 (昭和13年9月23日生)	昭和33年9月 洋服の青木を創業 昭和51年8月 アオキファッション販売株式会社(現株式会社アオキインターナショナル)を設立し代表取締役社長に就任(現任) 昭和52年7月 青木情報開発株式会社代表取締役社長に就任(現任) 昭和61年10月 株式会社ベレッツア代表取締役社長に就任(現任)	1,786
取締役副社長	青木 寛 久 (昭和21年1月10日生)	昭和39年4月 洋服の青木に従事 昭和51年8月 当社を設立し常務取締役に就任 昭和56年6月 取締役副社長に就任(現任)	1,612
専務取締役 メンズ事業部長	長谷川 八 郎 (昭和18年4月27日生)	昭和50年6月 株式会社トレイデアーリ入社 昭和51年8月 当社移籍 商品部長 昭和55年7月 取締役に就任 昭和57年11月 常務取締役に就任 昭和60年8月 商品本部長 平成7年12月 店舗企画推進本部長 平成8年6月 専務取締役に就任(現任) 平成8年7月 店舗開発推進本部長 平成11年4月 商品本部長 平成13年4月 メンズ事業部長(現任)	233
専務取締役 管理本部長	中村 憲 侍 (昭和24年3月30日生)	昭和44年9月 株式会社トレイデアーリ入社 昭和51年8月 当社移籍 営業部長 昭和55年6月 経理部長 昭和55年7月 取締役に就任 昭和57年11月 常務取締役に就任 昭和60年8月 管理本部長(現任) 平成8年6月 専務取締役に就任(現任)	291
専務取締役 キッズ事業部長	稲田 将 人 (昭和34年3月1日生)	平成2年3月 マッキンゼー・アンド・カンパニー・ インク・ジャパン入社 平成6年1月 当社入社 総合企画室長 平成8年6月 取締役に就任 平成8年7月 総合企画本部長 平成10年3月 経営政策本部長兼キッズ事業部長 平成11年4月 常務取締役に就任 平成11年4月 営業企画本部長兼キッズ事業部長 平成12年6月 専務取締役に就任(現任) 平成13年4月 キッズ事業部長(現任)	38
常務取締役 店舗開発本部長	清水 彰 (昭和30年3月10日生)	昭和52年4月 当社入社 昭和61年2月 店舗開発部長 平成2年6月 取締役に就任 平成8年6月 常務取締役に就任(現任) 平成8年7月 営業企画開発本部長 平成11年4月 店舗開発本部長(現任)	11

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数 千株
常務取締役 商品販促本部長	中 林 澄 夫 (昭和21年2月25日生)	昭和40年4月 三共毛織株式会社入社 昭和63年9月 当社入社 商品 部長 平成4年9月 商品本部副本部長 平成8年5月 商品本部部長兼商品企画部長 平成8年6月 常務取締役に就任(現任) 平成10年3月 商品物流担当 平成11年4月 商品本部副本部長 平成13年4月 商品販促本部長(現任)	7
取締役 関連事業担当	久保田 泰 男 (昭和20年9月4日生)	昭和44年1月 株式会社トレイデアーリ入社 昭和51年8月 当社移籍 人事部長 昭和55年7月 取締役に就任 昭和57年11月 常務取締役に就任 昭和60年8月 営業本部長 平成8年6月 専務取締役に就任 平成11年4月 関連事業担当(現任) 平成12年9月 取締役(現任) 平成12年10月 株式会社コート・ダジュール 代表取締役社長(現任)	270
取締役 経営企画室長	島 屋 紀 明 (昭和21年7月22日生)	昭和45年4月 横浜銀行入行 平成10年1月 当社出向 当社管理本部副本部長 平成10年6月 当社取締役に就任(現任) 平成11年6月 当社入社 管理本部副本部長 平成13年4月 経営企画室長(現任)	30
常勤監査役	稲 垣 稔 (昭和22年8月29日生)	昭和54年6月 プライスウオーターハウス会計事務所 (現中央青山監査法人)入所 昭和61年2月 当社監査役に就任 昭和62年10月 常勤監査役に就任(現任)	20
監査役	渡 邊 一 正 (昭和11年12月8日生)	昭和55年12月 渡辺商事株式会社代表取締役社長(現 任) 平成3年2月 当社監査役に就任(現任)	12
監査役	金 子 三千男 (昭和12年4月22日生)	昭和43年11月 金光商事株式会社代表取締役社長(現 任) 平成6年6月 当社監査役に就任(現任)	2
計			4,313

- (注) 1. 監査役は、全て株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役です。
2. 取締役副社長青木實久は、代表取締役社長青木拓憲の実弟です。
3. 当社では、経営の意思決定と業務執行を分離し、経営判断の迅速化と効率化を図るため、執行役員制度を導入しております。
- 執行役員は6名で、営業本部長永井 守、アニヴェルセル事業部長吉田文男、商品品質管理室長青木啓雄、すみれが丘店総店長町田豊隆、港北ブロック長土井 東、アニヴェルセル表参道人事部長塚田 悟で構成されております。

第5 経理の状況

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)から新たに連結財務諸表を作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第24期事業年度(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第25期事業年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第24期事業年度(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)の財務諸表並びに当連結会計年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)の連結財務諸表及び第25期事業年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)の財務諸表について、中央青山監査法人の監査を受けております。

その監査報告書は、連結財務諸表及び財務諸表の直前に掲げております。

監査報告書

平成13年6月 日

株式会社アオキインターナショナル
代表取締役社長 青木 拓憲 殿

中央青山監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 五十嵐 則 夫 印

代表社員
関与社員 公認会計士 三 橋 優 隆 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アオキインターナショナルの平成12年4月1日から平成13年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が株式会社アオキインターナショナル及び連結子会社の平成13年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	当連結会計年度 平成13年3月31日現在		構成比 %
		金額	
(資産の部)			
流動資産			
1. 現金及び預金		21,062,407	
2. 売掛金		3,048,776	
3. 有価証券		8,263,653	
4. たな卸資産		13,315,709	
5. 繰延税金資産		850,476	
6. その他		1,602,475	
7. 貸倒引当金		15,700	
流動資産合計		48,127,798	36.1
固定資産			
(1) 有形固定資産			
1. 建物及び構築物	2	45,848,725	
減価償却累計額		22,024,218	
2. 器具備品及び運搬具		6,975,451	
減価償却累計額		2,356,478	
3. 土地	2	24,166,250	
4. 建設仮勘定		250,215	
有形固定資産合計		52,859,946	39.7
(2) 無形固定資産		3,559,997	2.7
(3) 投資その他の資産			
1. 投資有価証券	1.2	1,986,938	
2. 差入保証金		14,358,265	
3. 敷金		10,109,441	
4. 繰延税金資産		40,648	
5. その他		2,117,312	
6. 貸倒引当金		13,000	
投資その他の資産合計		28,599,605	21.5
固定資産合計		85,019,549	63.9
資産合計		133,147,347	100.0

(単位：千円)

科目	当連結会計年度 平成13年3月31日現在	
	金額	構成比
		%
(負債の部)		
流動負債		
1. 支払手形及び買掛金	13,389,494	
2. 一年内返済予定の 長期借入金	1,452,000	
3. 未払金	2,386,342	
4. 未払法人税等	614,344	
5. 賞与引当金	427,065	
6. その他	1,107,880	
流動負債合計	19,377,126	14.6
固定負債		
1. 社債	30,000,000	
2. 長期借入金	2,662,000	
3. 退職給付引当金	301,488	
4. その他	865,799	
固定負債合計	33,829,287	25.4
負債合計	53,206,414	40.0
(資本の部)		
資本金	23,282,626	17.5
資本準備金	22,502,102	16.9
連結剰余金	34,038,615	25.5
その他有価証券評価差額金	117,814	0.1
	79,941,159	60.0
自己株式	225	0.0
資本合計	79,940,933	60.0
負債・資本合計	133,147,347	100.0

連結損益計算書

(単位：千円)

科目	当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日		
	金額		百分比
売上高		72,511,127	100.0
売上原価		35,800,706	49.4
売上総利益		36,710,421	50.6
販売費及び一般管理費	1	31,963,908	44.1
営業利益		4,746,513	6.5
営業外収益			
1. 受取利息		56,836	
2. 受取配当金		25,185	
3. 不動産賃貸収入		757,330	
4. 受取手数料		342,281	
5. その他		309,784	
営業外費用			
1. 支払利息		839,424	
2. 転貸不動産費用		992,097	
3. その他		330,750	
経常利益		4,075,659	5.6
特別利益			
貸倒引当金戻入益		3,296	
退職給付会計基準変更時差異		307,010	0.4
特別損失			
固定資産除却損	3	177,663	
ゴルフ会員権評価損		577,476	
その他	2	75,012	
税金等調整前当期純利益		3,555,813	4.9
法人税、住民税及び事業税		649,000	
法人税等調整額		1,007,032	2.3
当期純利益		1,899,781	2.6

連結剰余金計算書

(単位：千円)

科目	当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	
	金額	
連結剰余金期首残高		33,148,302
連結剰余金減少高		
1. 配当金	641,332	
2. 役員賞与	35,000	
(うち監査役賞与金)	(2,800)	
3. 自己株式消却額	333,135	1,009,467
当期純利益		1,899,781
連結剰余金期末残高		34,038,615

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
1. 税金等調整前当期純利益	3,555,813
2. 減価償却費	2,757,175
3. 退職給付引当金増加額	98,188
4. 退職給付会計基準変更時差異	307,010
5. 受取利息及び配当金	82,022
6. 支払利息	839,424
7. 差入保証金・敷金解約損	60,000
8. 有形固定資産除却損	177,663
9. ゴルフ会員権評価損	577,476
10. 売上債権の増加額	131,519
11. たな卸資産の減少額	268,761
12. 仕入債務の減少額	2,790,832
13. その他	60,989
小計	4,962,130
14. 利息及び配当金の受取額	82,986
15. 利息の支払額	838,049
16. 法人税等の支払額	1,011,691
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,195,375
投資活動によるキャッシュ・フロー	
1. 有価証券の売却による収入	3,487,750
2. 有形固定資産の取得による支出	2,647,285
3. 有形固定資産の売却による収入	8,400
4. 無形固定資産の取得による支出	33,520
5. 保証金・敷金の差入による支出	873,953
6. 保証金・敷金の返還による収入	1,595,107
7. その他	985
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,535,511
財務活動によるキャッシュ・フロー	
1. 長期借入による収入	200,000
2. 長期借入の返済による支出	1,556,000
3. 自己株式の取得による支出	333,135
4. 配当金の支払額	638,848
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,327,983
現金及び現金同等物の増加額	2,402,903
現金及び現金同等物の期首残高	26,365,171
現金及び現金同等物の期末残高	28,768,074

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 1社 株式会社コート・ダジュール</p> <p>(2) 非連結子会社 株式会社ベレッツア 青木情報開発株式会社</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社2社は、いずれも小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社2社は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>ア. 現預金と同様の性格を持つ合同運用の金銭の信託(MMF)</p> <p>原価法</p> <p>イ. その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)</p> <p>時価のないもの</p> <p>総平均法による原価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>ア. 商品</p> <p>個別法による原価法 ただし、キッズ部門は売価還元法による原価法</p> <p>イ. 貯蔵品</p> <p>最終仕入原価法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりです。 建物及び構築物 10～41年 器具備品及び運搬具 5～10年</p> <p>無形固定資産</p> <p>定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法</p>

項目	当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付制度毎に当連結会計年度末における退職給付債務から年金資産残高並びに未認識数理計算上の差異を加減した額を退職給付引当金(又は前払年金費用)として計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は発生年度の翌期から5年間で均等額を費用処理することとしております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、繰延ヘッジ処理の特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の支払利息 ヘッジ方針 当社グループは、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、対象債務の範囲内で個別契約毎にヘッジを行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象は重要な条件が同一であるため、高い有効性を有しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>

項目	当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	取得時に一括償却しております。
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書における利益処分については、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日が到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

追加情報

当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	
1. 金融商品会計基準の適用	<p>連結財務諸表提出会社は、当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価基準、ゴルフ会員権の評価方法を変更しております。この結果、従来の評価基準によった場合と比べ、経常利益は48,772千円増加し、税金等調整前当期純利益は541,703千円減少しております。(営業利益に与える影響はありません。)また、その他有価証券の評価差額から税効果額を控除した額をその他有価証券評価差額金117,814千円として資本の部に計上しております。</p> <p>なお、当期首時点で保有する有価証券(12,300,054千円)の保有目的を検討し、一部(550,553千円)についてその他有価証券として投資有価証券に振替処理しております。</p> <p>この適用に伴うセグメント情報に与える影響はありません。</p>
2. 退職給付会計基準の適用	<p>連結財務諸表提出会社は、当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。なお、新会計基準の適用に伴い、当連結会計年度期首に生じた会計基準変更時差異307,010千円(益)は、当連結会計年度に一括処理しております。</p> <p>この適用に伴い、従来の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益は29,976千円、税金等調整前当期純利益は336,987千円多く計上されております。</p> <p>また、退職給与引当金(301,488千円)は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>この適用に伴うセグメント情報に与える影響は、(セグメント情報)に記載しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 平成13年3月31日現在	
1	非連結子会社に対するものは次のとおりです。
	投資有価証券(株式) 20,000千円
2	担保提供資産
(1)	長期借入金(一年内返済予定分1,452,000千円を含む)4,114,000千円に対して下記の資産を担保に供しております。
	建物 280,476千円
	土地 1,852,866
	投資有価証券 43,650
	計 2,176,992
(2)	土地422,165千円は、店舗賃貸借契約に基づき担保に供されております。

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	
1	販売費及び一般管理費の主な内訳は、次のとおりです。
	広告宣伝費 4,565,340千円
	給与・賞与 8,221,032
	賞与引当金繰入額 427,065
	退職給付費用 122,891
	福利厚生費 1,493,532
	賃借料 8,515,105
	減価償却費 2,538,098
2	特別損失のその他の内訳は、次のとおりです。
	差入保証金・敷金解約損 60,000千円
	貸倒引当金繰入額 13,000
	固定資産売却損(建物) 2,012
	計 75,012
3	固定資産除却損の内訳は、次のとおりです。
	建物 111,891千円
	構築物 18,065
	その他 47,707
	計 177,663

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	21,062,407千円
有価証券勘定	8,263,653
計	29,326,060
預入期間が3カ月を超える定期預金	557,985
現金及び現金同等物	28,768,074

(リース取引関係)

当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)			
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高相当額
器具備品 及び運搬具	1,682,729	774,066	908,662
2. 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内	315,494千円	
	1年超	611,711	
	合計	927,205	
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
	支払リース料	330,979千円	
	減価償却費相当額	312,136	
	支払利息相当額	21,164	
4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
(1) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
(2) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			

(有価証券関係)

当連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区分	取得原価	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	1,374,895	1,605,184	230,288
債券			
転換社債	166,487	188,100	21,612
小計	1,541,383	1,793,284	251,900
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	217,286	168,514	48,772
合計	1,758,670	1,961,798	203,127

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
MMF	8,263,653

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：千円)

売却額	売却益の合計	売却損の合計
3,500,000		12,250

4. その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券 社債(転換社債)		188,100		

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 借入金の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針です。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、取引の契約先は信用度の高い国内の金融機関であり、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実効及び管理は、「社内管理規程」に従い、経理部で行っております。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	
1. 採用している退職給付制度の概要	
(1) 適格年金	昭和58年8月1日より従業員の一部(勤続3年以上かつ満40歳以上の退職者)に対する退職金の100%相当額について適格退職年金制度を採用しております。
(2) 退職一時金	40歳未満の退職者について退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。
2. 退職給付債務に関する事項	
(1) 退職給付債務	1,103,557 千円
(2) 年金資産	1,033,730
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	69,827
(4) 未認識数理計算上の差異	196,257
(5) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4)	126,430
(6) 前払年金費用(適格年金)	427,918
(7) 退職給付引当金(5) - (6)	301,488
3. 退職給付費用に関する事項	
(1) 勤務費用	126,687 千円
(2) 利息費用	27,954
(3) 期待運用収益	31,750
(4) 退職給付費用(1) + (2) + (3)	122,891
(注) 会計基準変更時差異307,010千円は、特別利益として計上しております。	
4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率	2.5 %
(3) 期待運用収益率	2.0 %
(4) 数理計算上の差異の処理年数	5 年
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	1 年

(税効果会計関係)

当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
流動	
(繰延税金資産)	
新規取得土地等に係る 負債利子の損金不算入	152,205 千円
商品評価損否認	228,063
その他資産評価損否認	209,958
賞与引当金損金算入限度超過額	91,130
その他	169,119
計	850,476
固定	
(繰延税金資産)	
ゴルフ会員権評価損等否認	248,000 千円
その他	94,397
計	342,397
(繰延税金負債)	
前払年金費用	179,725
その他有価証券評価差額	85,313
固定資産圧縮損	35,507
その他	1,201
計	301,749
繰延税金資産(純額)	40,648
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主 な項目別の内訳	
法定実効税率	42.0 %
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3
住民税均等割	3.5
その他	0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.6

(セグメント情報)

事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

(単位：千円)

	メンズ及び キッズ小売事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に対する売上高	67,413,513	5,097,614	72,511,127		72,511,127
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	67,413,513	5,097,614	72,511,127		72,511,127
営業費用	62,485,521	5,319,639	67,805,161	(40,547)	67,764,614
営業利益又は営業損失()	4,927,991	222,025	4,705,965	40,547	4,746,513
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	81,694,484	21,399,191	103,093,676	30,053,671	133,147,347
減価償却費	2,307,889	432,605	2,740,495	16,680	2,757,175
資本的支出	846,415	3,175,488	4,021,904	(768,546)	3,253,358

(注) 1. 事業区分は、商品の種類・性質等の類似性を考慮して区別しております。

2. 各事業区分の主要な内容

メンズ及びキッズ小売事業 …… スーツ等のメンズ衣料及びキッズ関連商品の小売

その他の事業 …… ブライダル関連のサービス等の提供、カラオケ施設の提供他

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(30,053,671千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等です。

4. 追加情報「1. 金融商品会計基準の適用」に記載のとおり、当連結会計年度より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。

この変更に伴う各セグメントに与える影響はありません。

5. 追加情報「2. 退職給付会計基準の適用」に記載のとおり、当連結会計年度より退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、「メンズ及びキッズ小売事業」について営業費用は24,900千円少なく営業利益は同額多く、「その他の事業」について営業費用は3,982千円少なく営業利益は同額多く計上されております。

所在地別セグメント情報

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

海外売上高

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

当連結会計年度(自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)

関連当事者との取引

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社名	住所	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	株式会社 トレーダーリ	東京都 港区	100,000	保険・広告 代理業 リース・不 動産賃貸業	直接 33.72%	なし	土地の 賃借 及び リース	土地の 賃貸借	10,771	前払費用	897
								建物の賃貸	3,480	未払金	
								車輛等の リース	1,524	未払金	

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含めて表示しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

取引価格については、市場価格に基づき交渉のうえ決定しております。

2. 役員及び個人主要株主等

当社代表取締役社長青木拓憲及び取締役副社長青木寛久は、株式会社トレーダーリの議決権を100%所有しております。

なお、その取引内容は「親会社及び法人主要株主等」の項をご参照下さい。

(1株当たり情報)

項目	当連結会計年度
1株当たり純資産額	1,524円26銭
1株当たり当期純利益	35円67銭

潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株取引受権等に係るプレミアム又は転換社債等の発行がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	
<p>(株)アオキインターナショナルの平成13年5月21日開催の取締役会において、株式の消却の手續に関する商法の特例に関する法律第3条の規定に基づく株式の消却のための自己株式取得を、次のとおり行うことを決議し、平成13年5月22日に2,000,000株の株式を870,000千円で取得、平成13年5月30日付で消却いたしました。</p>	
1. 取得する株式の種類	額面普通株式
2. 取得する株式の総数	2,000,000株(上限)
3. 株式の取得価額の総額	900,000,000円(上限)

連結附属明細表

a. 社債明細表

(単位：千円)

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高	当期末残高	利率	担保	償還期限	摘要
株式会社アオキ インターナショナル	第2回無担保社債	平成9年 4月23日	10,000,000	10,000,000	年 2.40%	無担保	平成16年 4月23日	
株式会社アオキ インターナショナル	第3回無担保社債	平成9年 7月29日	10,000,000	10,000,000	年 2.425%	無担保	平成14年 7月29日	
株式会社アオキ インターナショナル	第4回無担保社債	平成9年 7月29日	10,000,000	10,000,000	年 2.65%	無担保	平成15年 7月29日	
合計			30,000,000	30,000,000				

(注) 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりです。

(単位：千円)

1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
	10,000,000	10,000,000	10,000,000	

b. 借入金等明細表

(単位：千円)

区分	前期末残高	当期末残高	平均利率	返済期限	摘要
短期借入金			%		
1年以内に返済予定の長期借入金	1,540,000	1,452,000	1.9		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,930,000	2,662,000	1.9	平成14年～平成16年	
その他の有利子負債					
合計	5,470,000	4,114,000			

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりです。

(単位：千円)

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	1,292,000	920,000	450,000	

(2) その他

該当事項はありません。

監 査 報 告 書

平成12年 6 月30日

株式会社アオキインターナショナル

代表取締役社長 青 木 拓 憲 殿

中 央 青 山 監 査 法 人

代 表 社 員
関 与 社 員

公認会計士

初川浩瓦 

代 表 社 員
関 与 社 員

公認会計士

三橋優隆 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アオキインターナショナルの平成11年4月1日から平成12年3月31日までの第24期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社アオキインターナショナルの平成12年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査報告書

平成13年6月 日

株式会社アオキインターナショナル
代表取締役社長 青木 拓 憲 殿

中央青山監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 五十嵐 則 夫 印

代表社員
関与社員 公認会計士 三 橋 優 隆 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アオキインターナショナルの平成12年4月1日から平成13年3月31日までの第25期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社アオキインターナショナルの平成13年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 追加情報の注記に記載のとおり、会社は、当事業年度より退職給付に係る会計基準及び金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

以 上

2. 財務諸表等

(1) 財務諸表

貸借対照表

(単位：千円)

科目	第24期 平成12年3月31日現在		第25期 平成13年3月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%
流動資産				
1. 現金及び預金	18,589,080		20,609,954	
2. 売掛金	2,917,256		3,047,773	
3. 有価証券	12,299,989		8,263,653	
4. 自己株式	65		225	
5. 商品	13,418,622		13,179,117	
6. 貯蔵品	165,848		127,713	
7. 前渡金	98,456		38,277	
8. 前払費用	994,218		1,397,811	
9. 繰延税金資産	1,840,026		842,154	
10. その他	187,565		358,740	
11. 貸倒引当金	19,100		15,700	
流動資産合計	50,492,029	37.2	47,849,723	36.0
固定資産				
(1) 有形固定資産				
1. 建物	38,394,512		39,986,120	
減価償却累計額	17,009,840	21,384,672	18,633,563	21,352,557
2. 構築物	4,896,149		4,994,998	
減価償却累計額	3,126,667	1,769,481	3,355,158	1,639,840
3. 車輛運搬具	17,927		32,955	
減価償却累計額	4,072	13,855	11,413	21,542
4. 器具備品	6,805,151		6,890,027	
減価償却累計額	2,198,027	4,607,124	2,338,293	4,551,734
5. 土地	24,166,250		24,166,250	
6. 建設仮勘定	301,087		205,944	
有形固定資産合計	52,242,471	38.5	51,937,868	39.0
(2) 無形固定資産				
1. 借地権	3,273,572		3,280,192	
2. 商標権	34,578		37,879	
3. ソフトウェア	134,155		157,709	
4. 電話加入権	117,338		79,788	
無形固定資産合計	3,559,643	2.6	3,555,570	2.7
(3) 投資その他の資産				
1. 投資有価証券	1,213,756		1,966,938	
2. 関係会社株式	20,000		60,000	
3. 出資金	28,450		28,435	
4. 関係会社長期貸付金			1,100,000	
5. 長期前払費用	873,462		807,323	
6. 差入保証金	15,578,234		14,356,265	
7. 敷金	9,699,635		10,103,041	
8. 繰延税金資産	143,444		40,648	
9. その他	1,880,200		1,278,514	
10. 貸倒引当金			13,000	
投資その他の資産合計	29,437,184	21.7	29,728,165	22.3
固定資産合計	85,239,299	62.8	85,221,605	64.0
資産合計	135,731,328	100.0	133,071,328	100.0

(単位：千円)

科目	第24期 平成12年3月31日現在		第25期 平成13年3月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%
流動負債				
1. 支払手形	3,836,197		3,700,103	
2. 買掛金	12,419,694		9,689,390	
3. 一年内返済予定の 長期借入金	1,540,000		1,452,000	
4. 未払金	1,924,362		2,312,702	
5. 未払法人税等	977,535		562,540	
6. 未払費用	550,394		519,023	
7. 前受金	150,605		248,373	
8. 預り金	72,921		65,708	
9. 前受収益	55,987		120,469	
10. 賞与引当金	383,247		417,265	
11. 設備関係支払手形	154,149		184,889	
流動負債合計	22,065,094	16.2	19,272,466	14.5
固定負債				
1. 社債	30,000,000		30,000,000	
2. 長期借入金	3,930,000		2,662,000	
3. 退職給与引当金	203,300			
4. 退職給付引当金			301,488	
5. 長期預り保証金・敷金	599,903		955,082	
固定負債合計	34,733,203	25.6	33,918,570	25.5
負債合計	56,798,297	41.8	53,191,037	40.0
(資本の部)				
資本金	23,282,626	17.2	23,282,626	17.5
資本準備金	22,502,102	16.6	22,502,102	16.9
利益準備金	878,512	0.6	948,579	0.7
その他の剰余金				
(1) 任意積立金				
1. 固定資産圧縮積立金	49,300		49,300	
2. 別途積立金	28,908,500		29,408,500	
(2) 当期末処分利益	3,311,989		3,571,368	
その他の剰余金合計	32,269,789	23.8	33,029,168	24.8
その他有価証券評価差額金			117,814	0.1
資本合計	78,933,031	58.2	79,880,291	60.0
負債・資本合計	135,731,328	100.0	133,071,328	100.0

損益計算書

(単位：千円)

科目	第24期 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日			第25期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日		
	金額		百分比	金額		百分比
売上高		72,147,027	100.0%		71,841,054	100.0%
売上原価						
1. 商品期首たな卸高	15,020,314			13,418,622		
2. 当期商品仕入高	34,303,194			35,415,731		
合計	49,323,509			48,834,354		
3. 商品期末たな卸高	13,418,622	35,904,886	49.8	13,179,117	35,655,236	49.6
売上総利益		36,242,141	50.2		36,185,818	50.4
販売費及び一般管理費						
1. 広告宣伝費	4,880,153			4,553,355		
2. 給与・賞与	7,701,887			8,101,509		
3. 賞与引当金繰入額	383,247			417,265		
4. 退職給与引当金繰入額	49,998					
5. 退職給付費用				122,891		
6. 福利厚生費	1,459,092			1,482,594		
7. 賃借料	8,467,268			8,412,456		
8. 減価償却費	2,639,137			2,495,670		
9. その他	6,093,439	31,674,223	43.9	6,018,033	31,603,776	44.0
営業利益		4,567,918	6.3		4,582,041	6.4
営業外収益						
1. 受取利息	77,948			72,113		
2. 受取配当金	16,857			25,185		
3. 不動産賃貸収入	603,422			797,878		
4. 受取手数料	304,334			342,281		
5. 雑収入	243,270	1,245,833	1.8	289,460	1,526,918	2.1
営業外費用						
1. 支払利息	104,417			91,924		
2. 社債利息	831,233			747,500		
3. 社債発行費償却	61,991					
4. 転貸不動産費用	819,549			992,097		
5. 雑損失	342,894	2,160,086	3.0	329,472	2,160,995	3.0
経常利益		3,653,664	5.1		3,947,964	5.5

(単位：千円)

科目	第24期 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日			第25期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日		
	金額	金額	百分比	金額	金額	百分比
特別利益			%			%
1. 貸倒引当金戻入益	5,300			3,296		
2. 退職給付会計基準 変更時差異		5,300	0.0	307,010	310,306	0.4
特別損失						
1. 差入保証金・敷金解約損	114,433			60,000		
2. 固定資産除却損	193,073			154,515		
3. 固定資産売却損				2,012		
4. 投資有価証券評価損	429,778					
5. 有価証券売却損	1,049,781					
6. ゴルフ会員権評価損				577,476		
7. 役員退職慰労金	52,725					
8. 貸倒引当金繰入額		1,839,790	2.6	13,000	807,004	1.1
税引前当期純利益		1,819,174	2.5		3,451,267	4.8
法人税、住民税 及び事業税	1,384,000			597,000		
法人税等調整額	440,550	943,449	1.3	1,015,354	1,612,354	2.2
当期純利益		875,724	1.2		1,838,913	2.6
前期繰越利益		2,789,000			2,418,321	
中間配当額		320,668			320,664	
中間配当に伴う 利益準備金積立額		32,066			32,066	
自己株式消却額					333,135	
当期未処分利益		3,311,989			3,571,368	

キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	第24期 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	
	金額	
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1. 税引前当期純利益	1,819,174	
2. 減価償却費	2,826,717	
3. 退職給与引当金増加額	28,600	
4. 賞与引当金増加額	14,929	
5. 差入保証金・敷金解約損	114,433	
6. 有形固定資産除却損	222,193	
7. 投資有価証券評価損	429,778	
8. 有価証券売却損	1,049,781	
9. 受取利息及び配当金	94,805	
10. 支払利息	104,417	
11. 社債利息	831,233	
12. 社債発行費償却	61,991	
13. 売上債権の減少額	106,883	
14. たな卸資産の減少額	1,561,669	
15. 仕入債務の減少額	1,275,564	
16. 未払消費税の増加額	131,387	
17. 役員賞与の支払額	35,800	
18. その他の営業支出	89,893	
小計	7,986,912	
19. 利息及び配当金の受取額	108,306	
20. 利息の支払額	1,070,462	
21. 法人税等の支払額	1,039,088	
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,985,667	
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1. 定期預金の預入による支出	14,435	
2. 有価証券の売却による収入	1,600,218	
3. 有形固定資産の取得による支出	2,197,056	
4. 有形固定資産の売却による収入	91,000	
5. 無形固定資産の取得による支出	337,411	
6. 保証金・敷金の差入による支出	904,725	
7. 保証金・敷金の返還による収入	1,200,603	
8. 貸付金の回収による収入	250,000	
9. その他投資の支出	105,724	
投資活動によるキャッシュ・フロー	417,530	
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1. 長期借入による収入	4,500,000	
2. 長期借入の返済による支出	1,025,000	
3. 社債の償還による支出	18,900,000	
4. 配当金の支払額	642,756	
財務活動によるキャッシュ・フロー	16,067,756	
現金及び現金同等物の増加額	10,499,619	
現金及び現金同等物の期首残高	36,864,791	
現金及び現金同等物の期末残高	26,365,171	

第25期(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)については連結財務諸表において記載しております。

利益処分計算書

(単位：千円)

株主總會承認年月日	第24期 平成12年6月29日		第25期 平成13年6月28日	
科目	金額		金額	
当期末処分利益		3,311,989		3,571,368
利益処分量				
1. 利益準備金	38,000		38,000	
2. 配当金	320,667		314,665	
3. 役員賞与金	35,000		36,000	
(うち監査役賞与金)	(2,800)		(2,900)	
4. 任意積立金				
別途積立金	500,000	893,667	1,000,000	1,388,665
次期繰越利益		2,418,321		2,182,703

重要な会計方針

項目	第24期 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	第25期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日						
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 取引所の相場のある有価証券 総平均法による低価法</p> <p>(2) その他の有価証券 総平均法による原価法 また、指定金外信託については、日本公認会計士協会の「特定金銭信託(金外信託を含む)及び指定金外信託の会計処理」に基づき会計処理を行っており、当該信託等に含まれる有価証券の評価基準及び評価方法は、移動平均法によるバスケット方式低価法によっております。</p>	<p>(1) 有価証券のうち預金と同様の性格を有する合同運用の金銭の信託(MMF) 原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>(3) 子会社株式 総平均法による原価法</p>						
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 個別法による原価法 ただし、キッズ部門は売価還元法による原価法</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>						
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法</p> <p>(2) 無形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 法人税法に規定する方法と同一の基準により均等償却</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりです。</p> <table border="0" data-bbox="1053 1198 1380 1299"> <tr> <td>建物</td> <td>15～41年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～20年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>5～10年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 5年の償却期間に基づく定額法</p>	建物	15～41年	構築物	10～20年	器具備品	5～10年
建物	15～41年							
構築物	10～20年							
器具備品	5～10年							
4. 繰延資産の処理方法	社債発行費は、商法の規定に基づき、3事業年度に每期均等額を償却する方法によっております。							
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法に規定する法定繰入率による繰入限度相当額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準(改正前の法人税法上の支給対象期間基準による繰入限度額を基礎に、将来の支給見込を加味して算定する方法)により計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>						

項目	第24期 自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日	第25期 自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日
	(3) 退職給与引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、自己都合退職による期末要支給額から適格退職年金制度により給付される部分を控除した額の40%を計上しております。	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付制度毎に当期末における退職給付債務から年金資産残高並びに未認識数理計算上の差異を加減した額を退職給付引当金(又は前払年金費用)として計上しております。また、数理計算上の差異は発生年度の翌期から5年間で均等額を費用処理することとしております。
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日が到来する流動性の高い、容易に換算可能であり、かつ、価格の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資としております。	
8. ヘッジ会計の方法		(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、繰延ヘッジ処理の特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の支払利息 (3) ヘッジ方針 当社グループは、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、対象債務の範囲内で個別契約毎にヘッジを行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象は重要な条件が同一であるため、高い有効性を有しております。

項目	第24期 自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日	第25期 自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日
9. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 適格退職年金制度</p> <p>(イ)昭和58年8月1日より従業員の 一部(勤続3年以上かつ満40歳 以上の退職者)に対する退職給 与の100%相当額について適格 退職年金制度を採用しており ます。</p> <p>(ロ)平成12年3月31日現在の過去勤 務費用の現在額は160,086千円 です。</p> <p>(ハ)過去勤務費用の掛金期間は5年 です。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理 は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

表示方法の変更

第24期 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	第25期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
<p>前期に「雑収入」に含めて表示していた「受取手数料」は、当期より独立掲記しております。なお、前期の金額は115,862千円であります。</p>	

追加情報

第24期 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	第25期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
<p>1. 自社利用のソフトウェアについては、「研究開発及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号平成11年3月31日)の経過措置の適用により、従来 of 会計処理方法を継続して採用しております。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、当期より投資その他の資産の「長期前払費用」から無形固定資産の「ソフトウェア」に変更しております。なお減価償却の方法は、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>2. 従来、投資有価証券として保有しておりました株式(546,526株、384,065千円)は、当期より一時所有に目的を変更いたしました。</p>	<p>1. 金融商品会計基準の適用 当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価基準、ゴルフ会員権の評価方法を変更しております。この結果、従来 of 評価基準によった場合と比べ、経常利益は48,772千円増加し、税引前当期純利益は541,703千円減少しております。(営業利益に与える影響はありません。)また、その他有価証券の評価差額から税効果額を控除した額をその他有価証券評価差額金117,814千円として資本の部に計上しております。 なお、当期首時点で保有する有価証券(12,300,054千円)の保有目的を検討し、一部(550,553千円)についてその他有価証券として投資有価証券に振替処理しております。</p> <p>2. 退職給付会計基準の適用 当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用しております。なお、新会計基準の適用に伴い、当期首に生じた会計基準変更時差異307,010千円(益)は当期に一括処理しております。この適用に伴い、従来 of 方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益は29,976千円、税引前当期純利益は336,987千円多く計上されております。 また、退職給与引当金(301,488千円)は退職給付引当金に含めて表示しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第24期	第25期																
<p>1 担保提供資産</p> <p>(1) 長期借入金(一年内返済予定分1,540,000千円を含む)5,470,000千円に対して下記の資産を担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">301,651千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,852,866</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">27,071</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,181,589</td> </tr> </table> <p>(2) 土地422,165千円は、店舗賃貸借契約に基づき担保に供されております。</p> <p>2 会社が発行する株式の総数 138,000,000株 ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これを減ずることとなっております。</p> <p style="padding-left: 20px;">発行済株式総数 53,444,852株</p>	建物	301,651千円	土地	1,852,866	投資有価証券	27,071	計	2,181,589	<p>1 担保提供資産</p> <p>(1) 長期借入金(一年内返済予定分1,452,000千円を含む)4,114,000千円に対して下記の資産を担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">280,476千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,852,866</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">43,650</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,176,992</td> </tr> </table> <p>(2) 土地422,165千円は、店舗賃貸借契約に基づき担保に供されております。</p> <p>2 会社が発行する株式の総数 138,000,000株 ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これを減ずることとなっております。なお、平成12年10月25日開催の取締役会決議により、利益による自己株式の消却を実施したため、1,000千株が減少し、登記簿上の会社が発行する株式の総数は、137,000千株となっております。</p> <p style="padding-left: 20px;">発行済株式総数 52,444,852株</p>	建物	280,476千円	土地	1,852,866	投資有価証券	43,650	計	2,176,992
建物	301,651千円																
土地	1,852,866																
投資有価証券	27,071																
計	2,181,589																
建物	280,476千円																
土地	1,852,866																
投資有価証券	43,650																
計	2,176,992																

(損益計算書関係)

第24期	第25期																						
<p>1 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">148,206千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">7,913</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">10,958</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">解体費他</td> <td style="text-align: right;">25,994</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">193,073</td> </tr> </table>	建物	148,206千円	構築物	7,913	器具備品	10,958	解体費他	25,994	計	193,073	<p>1 固定資産除却損の内訳は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">97,725千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">17,679</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">9,645</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">解体費他</td> <td style="text-align: right;">29,463</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">154,515</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却損の内訳は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,012千円</td> </tr> </table>	建物	97,725千円	構築物	17,679	器具備品	9,645	解体費他	29,463	計	154,515	建物	2,012千円
建物	148,206千円																						
構築物	7,913																						
器具備品	10,958																						
解体費他	25,994																						
計	193,073																						
建物	97,725千円																						
構築物	17,679																						
器具備品	9,645																						
解体費他	29,463																						
計	154,515																						
建物	2,012千円																						

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第24期 自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日	
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	18,589,080千円
有価証券勘定	12,299,989
計	30,889,069
預入期間が3カ月を超える定期預金、指定金外信託	473,344
株式、転換社債、外国債券	4,050,553
現金及び現金同等物	26,365,171

第25期(自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

(リース取引関係)

第24期 自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日	第25期 自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
(単位：千円)	(単位：千円)																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,412,485</td> <td style="text-align: right;">540,607</td> <td style="text-align: right;">871,877</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">4,173</td> <td style="text-align: right;">695</td> <td style="text-align: right;">3,477</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,416,658</td> <td style="text-align: right;">541,303</td> <td style="text-align: right;">875,355</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	器具備品	1,412,485	540,607	871,877	車輛運搬具	4,173	695	3,477	合計	1,416,658	541,303	875,355	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,678,460</td> <td style="text-align: right;">771,932</td> <td style="text-align: right;">906,528</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">4,268</td> <td style="text-align: right;">2,134</td> <td style="text-align: right;">2,134</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,682,729</td> <td style="text-align: right;">774,066</td> <td style="text-align: right;">908,662</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	器具備品	1,678,460	771,932	906,528	車輛運搬具	4,268	2,134	2,134	合計	1,682,729	774,066	908,662
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																														
器具備品	1,412,485	540,607	871,877																														
車輛運搬具	4,173	695	3,477																														
合計	1,416,658	541,303	875,355																														
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																														
器具備品	1,678,460	771,932	906,528																														
車輛運搬具	4,268	2,134	2,134																														
合計	1,682,729	774,066	908,662																														
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">261,139千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">630,578</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">891,717</td> </tr> </table>	1年内	261,139千円	1年超	630,578	合計	891,717	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">315,494千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">611,711</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">927,205</td> </tr> </table>	1年内	315,494千円	1年超	611,711	合計	927,205																				
1年内	261,139千円																																
1年超	630,578																																
合計	891,717																																
1年内	315,494千円																																
1年超	611,711																																
合計	927,205																																
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">263,163千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">247,719</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">17,508</td> </tr> </table>	支払リース料	263,163千円	減価償却費相当額	247,719	支払利息相当額	17,508	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">330,979千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">312,136</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">21,164</td> </tr> </table>	支払リース料	330,979千円	減価償却費相当額	312,136	支払利息相当額	21,164																				
支払リース料	263,163千円																																
減価償却費相当額	247,719																																
支払利息相当額	17,508																																
支払リース料	330,979千円																																
減価償却費相当額	312,136																																
支払利息相当額	21,164																																
4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																
(1) 減価償却費相当額の算定方法	(1) 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																
(2) 利息相当額の算定方法	(2) 利息相当額の算定方法																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																

(有価証券関係)

有価証券の時価等

(単位：千円)

種類	第24期 平成12年3月31日現在		
	貸借対照表計上額	時価	評価損益
流動資産に属するもの			
株式	384,131	527,462	143,331
債券	166,487	177,480	10,992
その他			
小計	550,619	704,942	154,323
固定資産に属するもの			
株式	1,208,116	1,347,616	139,499
債券			
その他			
小計	1,208,116	1,347,616	139,499
合計	1,758,735	2,052,559	293,823

(注) 1. 時価(時価相当額を含む)の算定方法

(1) 上場有価証券

主に東京証券取引所の最終価格によっております。

2. 流動資産の株式には、自己株式を含んで表示しております。

3. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

流動資産に属するもの

非上場外国債券 3,500,000千円

MMF 8,249,435千円

固定資産に属するもの

店頭売買株式を除く非上場株式 25,640千円

(うち関係会社) (20,000千円)

なお、第25期(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

また、当連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(デリバティブ取引関係)

第24期 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日
当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

第25期(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

(税効果会計関係)

第24期 平成12年3月31日現在	第25期 平成13年3月31日現在
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 有価証券売却損否認 923,908千円 新規取得土地等に係る負債利子の損金不算入 357,590 商品評価損否認 236,021 その他 512,804 <hr/> 繰延税金資産合計 2,030,324 (繰延税金負債) 固定資産圧縮損 35,507千円 その他 11,345 <hr/> 繰延税金負債合計 46,853 <hr/> 繰延税金資産の純額 1,983,471	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 流動 (繰延税金資産) 新規取得土地等に係る負債利子の損金不算入 152,205 千円 商品評価損否認 228,063 その他資産評価損否認 209,958 賞与引当金損金算入限度超過額 87,912 その他 164,015 <hr/> 計 842,154 固定 (繰延税金資産) ゴルフ会員権評価損等否認 248,000 千円 その他 94,397 <hr/> 計 342,397 (繰延税金負債) 前払年金費用 179,725 千円 その他有価証券評価差額 85,313 固定資産圧縮損 35,507 その他 1,201 <hr/> 計 301,749 <hr/> 繰延税金資産(純額) 40,648
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 42.0% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.6 住民税均等割 6.9 過年度法人税等 1.9 その他 0.5 <hr/> 税効果会計適用後の法人税等の負担率 51.9	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 42.0 % (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.3 住民税均等割 3.6 その他 0.8 <hr/> 税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.7

(持分法損益等)

第24期

該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

第24期(自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)

関連当事者との取引

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	株式会社トレイダーリ	東京都港区	千円 100,000	保険、広告代理業、リース、不動産賃貸業	(被所有) 直接34.96%		土地の賃借及びリース	土地の賃借	千円 10,771	前払費用	千円 897
								車輛等のリース	4,052	未払金	
								有価証券の売却	100,218		

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含めて表示しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 取引価格については、市場価格に基づき交渉のうえ決定しております。
- (2) 有価証券の売買価格の決定は、取引直近日の証券会社の気配値によっております。

2. 役員及び個人主要株主等

当社代表取締役社長青木拓憲及び取締役副社長青木實久は、株式会社トレイダーリの議決権を100%所有しております。

なお、その取引内容は「親会社及び法人主要株主等」の項をご参照下さい。

第25期(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

(1株当り情報)

項目	第24期	第25期
1株当たり純資産額	1,476円91銭	1,523円13銭
1株当たり当期純利益	16円39銭	34円53銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、転換社債等の発行がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権等に係るプレミアム又は転換社債等の発行がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

第24期	第25期
<p>平成12年6月29日開催の第24回定時株主総会において、下記のとおり当社取締役及び従業員に商法第280条ノ19の規定によるストックオプション(新株引受権)を付与することを決議いたしました。</p> <ol style="list-style-type: none"> 発行する株式の種類 額面普通株式 付与の対象者 第24回定時株主総会終結の時に在任又は在職する当社取締役7名及び従業員70名。 対象株式数 795,000株を上限とします。 権利行使価額 新株引受権の付与を決議事項とする第24回定時株主総会の招集決議がなされた当社取締役会の前日(平成12年5月18日)における当社株式の東京証券取引所における終値320円又は権利付与日の前営業日(平成12年7月10日)における終値のいずれか高い金額に1.025を乗じた金額とし、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。 新株引受権の行使期間 平成14年7月1日から平成17年6月30日まで 	<p>平成13年5月21日開催の取締役会において、株式の消却の手續に関する商法の特例に関する法律第3条の規定に基づく株式の消却のための自己株式取得を、次のとおり行うことを決議し、平成13年5月22日に2,000,000株の株式を870,000千円で取得、平成13年5月30日付で消却いたしました。</p> <ol style="list-style-type: none"> 取得する株式の種類 額面普通株式 取得する株式の総数 2,000,000株(上限) 株式の取得価額の総額 900,000,000円(上限)

附属明細表

a. 有価証券明細表

流動資産に計上した有価証券

その他有価証券

(単位：千円)

その他	種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額
	MMF	8,263,653 □	8,263,653
有価証券合計			8,263,653

投資有価証券

その他有価証券

(単位：千円)

	銘柄	株式数	貸借対照表計上額
株式	(株)八十二銀行	861,100 株	503,743
	(株)横浜銀行	936,892	454,392
	(株)みずほホールディングス	546	385,296
	(株)北陸銀行	625,500	148,243
	東亜紡織(株)	1,500,000	115,500
	同和火災海上保険(株)	252,000	108,108
	三菱信託銀行(株)	40,000	29,960
	(株)三和銀行	33,705	23,054
	その他3銘柄	1,810	10,540
	計	4,251,553	1,778,838
債券	銘柄	券面総額	貸借対照表計上額
	中部電力(株)第2回転換社債	180,000	188,100
	計	180,000	188,100
投資有価証券合計			1,966,938

b . 有形固定資産等明細表

(単位：千円)

資産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	減価償却累計額又は 償却累計額		差引 当期末残高	摘要	
						当期償却額			
有形 固定 資産	建物	38,394,512	2,652,676	1,061,069	39,986,120	18,633,563	1,870,714	21,352,557	
	構築物	4,896,149	171,627	72,778	4,994,998	3,355,158	256,175	1,639,840	
	車輛運搬具	17,927	15,028		32,955	11,413	7,341	21,542	
	器具備品	6,805,151	295,034	210,157	6,890,027	2,338,293	284,484	4,551,734	
	土地	24,166,250			24,166,250			24,166,250	
	建設仮勘定	301,087	4,050,621	4,145,764	205,944			205,944	
	計	74,581,079	7,184,987	5,489,769	76,276,297	24,338,428	2,418,715	51,937,868	
無形 固定 資産	借地権	3,273,572	6,620		3,280,192			3,280,192	
	商標権	45,330	8,500	373	53,457	15,577	4,868	37,879	
	ソフトウェア	144,691	58,472		203,164	45,454	34,918	157,709	
	電話加入権	117,338		37,549	79,788			79,788	
	計	3,580,932	73,592	37,922	3,616,602	61,032	39,787	3,555,570	
長期前払費用	2,502,108	210,125	20,066	2,692,167	1,884,844	256,404	807,323		

(注) 1. 当期増加額の主なものは次のとおりです。

建物：新規出店18店舗1,818,055千円、増床1店舗447,134千円。

2. 当期減少額の主なものは次のとおりです。

建物：子会社への譲渡708,824千円。

c . 資本金等明細表

(単位：千円)

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘要
資本金		23,282,626			23,282,626	
うち既発行株式	額面普通株式	(53,444,852株) 23,282,626	()	(1,000,000株)	(52,444,852株) 23,282,626	
	計	(53,444,852株) 23,282,626	()	(1,000,000株)	(52,444,852株) 23,282,626	
資本準備金及び その他の資本剰余金	資本準備金					
	株式払込剰余金	22,502,102			22,502,102	
	計	22,502,102			22,502,102	
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金	878,512	70,066		948,579	
	任意積立金					
	固定資産圧縮 積立金	49,300			49,300	
	別途積立金	28,908,500	500,000		29,408,500	
	計	29,836,312	570,066		30,406,379	

- (注) 1. 既発行株式数の当期減少は、株式の消却の手續に関する商法の特例に関する法律第3条に基づく自己株式の買入消却によるものです。
2. 利益準備金の当期増加額は、前期利益処分に伴う積立38,000千円及び当期中間配当に伴う積立32,066千円によるものです。
3. 別途積立金の当期増加額は、前期利益処分に伴う積立によるものです。

d . 引当金明細表

(単位：千円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高	摘要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	19,100	28,700		19,100	28,700	
賞与引当金	383,247	417,265	383,247		417,265	
退職給与引当金	203,300			203,300		

- (注) 1. 貸倒引当金の当期減少額その他は、必要相当額の見直しによる戻入額です。
2. 退職給与引当金の当期減少額は、退職給付引当金への振替えによるものです。

(2) 主な資産及び負債の内容

流動資産

(イ)現金及び預金

(単位：千円)

内訳		金額
現金		488,842
預金の種類	当座預金	323,644
	普通預金	3,126,092
	通知預金	5,200,000
	定期預金	4,971,375
	譲渡性定期預金	6,500,000
	小計	20,121,112
計		20,609,954

(ロ)売掛金

(a) 相手先別内訳

(単位：千円)

相手先	金額
(株)ジェーシービー	703,014
(株)しんきんクレジットサービス	438,655
(株)八十二ディーシーカード	365,071
ユーシーカード(株)	327,952
(株)クレディセゾン	304,096
その他	908,983
計	3,047,773

(b) 回収及び滞留状況

(単位：千円)

前期繰越高 (A)	当期発生高 (B)	当期回収高 (C)	次期繰越高 (D)	回収率	滞留期間
2,917,256	30,296,918	30,166,402	3,047,773	90.8%	35.9日

(注) 1. $\text{回収率} = \frac{(C)}{(A) + (B)}$ $\text{滞留期間} = \frac{\{(A) + (D)\} \div 2}{B} \times 365$

2. 損益計算書に記載されている売上高71,841,054千円と(B)の差額は、現金売上によるものです。

3. 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

(八)商 品

(単位：千円)

内容	金額
重衣料(スーツ、礼服、コート他)	7,040,284
中衣料(ジャケット、スラックス)	2,094,625
軽衣料(シャツ、ネクタイ、ベルト、カジュアルウェア、洋品小物他)	3,126,536
キッズ(衣料、玩具、雑貨他)	599,663
アニヴェルセル(ウエディングドレス、レディース、ギフト他)	212,827
その他	105,181
計	13,179,117

(二)貯蔵品

(単位：千円)

内容	金額
販促用景品	54,504
包装用備品	48,416
その他	24,792
計	127,713

固定資産

(イ)差入保証金

(単位：千円)

内訳	金額
店舗	14,303,008
取引保証金	41,322
社宅・寮	7,485
その他保証金	4,448
計	14,356,265

(ロ)敷 金

(単位：千円)

内訳	金額
店舗	10,040,888
社宅・寮	62,152
計	10,103,041

流動負債

(イ)支払手形

(a) 相手先別内訳

(単位：千円)

相手先	金額
住金物産(株)	691,521
帝人商事(株)	534,158
フレックスジャパン(株)	453,372
(株)宏和	274,760
CHOYA(株)	82,085
その他	1,664,206
計	3,700,103

(b) 期日別内訳

(単位：千円)

期日別	金額
1か月以内	1,675,084
2か月以内	972,866
3か月以内	653,025
4か月以内	329,462
5か月以内	69,664
計	3,700,103

(ロ)買掛金

(単位：千円)

相手先	金額
浜銀ファイナンス(株)	3,071,084
みずほ信託銀行(株)	2,993,076
(株)フォークナー	266,908
(株)ファシック	259,976
フレックスジャパン(株)	223,811
その他	2,874,532
計	9,689,390

(八)設備関係支払手形

(a) 相手先別内訳

(単位：千円)

相手先	金額
(株)佐藤秀	80,577
(株)岡村製作所	19,918
(株)トーシン建設	15,750
(株)田中工務店	13,912
清水不動産(株)	12,810
その他	41,921
計	184,889

(b) 期日別内訳

(単位：千円)

期日別	金額
1か月以内	71,209
2か月以内	71,981
3か月以内	30,229
4か月以内	11,469
計	184,889

固定負債

社債 30,000,000千円

内訳は「連結附属明細表 a. 社債明細表」に記載しております。

(3) その他

該当事項はありません。

第6 提出会社の株式事務の概要

決算期	3月31日	定時株主総会	決算期の翌日から3ヵ月以内	
株主名簿閉鎖の期間		基準日	3月31日	
株券の種類	10,000株 1,000株 100株	中間配当基準日	9月30日	
		1単位の株式数	100株	
株式の名義書換え	取扱場所	東京都千代田区永田町二丁目11番1号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部		
	代理人	東京都千代田区永田町二丁目11番1号 三菱信託銀行株式会社		
	取次所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店		
	名義書換手数料	無料	新券交付手数料	50円に印紙税相当額を 加算した金額
単位未満株式の買取り	取扱場所	東京都千代田区永田町二丁目11番1号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部		
	代理人	東京都千代田区永田町二丁目11番1号 三菱信託銀行株式会社		
	取次所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店		
	買取手数料	株式売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額		
公告掲載新聞名	日本経済新聞			
株主に対する特典	毎年3月末日、9月末日現在の株主に下記の基準により、当社の全店舗で使用できる株主特別優待券を贈呈する。 100株以上1,000株未満 10%割引券 5枚 1,000株以上 10%割引券 10枚			

第7 提出会社の参考情報

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | |
|-------------------------|---|--|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度 自 平成11年4月1日
(第24期) 至 平成12年3月31日 | 平成12年6月30日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 有価証券届出書
及びその添付書類 | ストックオプション制度に基づく
株式の発行 | 平成12年7月3日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 有価証券届出書の
訂正届出書 | 上記(2)に係る訂正届出書 | 平成12年7月11日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 半期報告書 | (第25期中) 自 平成12年4月1日
至 平成12年9月30日 | 平成12年12月21日
関東財務局長に提出。 |
| (5) 自己株券
買付状況報告書 | | 平成13年2月20日
及び平成13年4月25日
関東財務局長に提出。 |

第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項はありません。